

ザンビアの1農村における最近の脆弱性の変化

島田周平

京都大学

1. はじめに

個人や世帯の脆弱性とは、広義の財産へのアクセス権の様態とその確かさによって判断することができる(拙著 1999)。つまり、投資も貯蔵も含め、社会関係を利用していかに人々が自然資源を自らの意図、目的のために使うことができるかという、資源へのアクセスの確かさが個人や世帯の脆弱性を左右している、ということを経験したことがある(拙著 2009)。

資源へのアクセスの確かさが脆弱性の増大に密接な関係を持っているとすると、アフリカの農民にとっての脆弱性は、資源へのアクセスのあり方がまずもってクリティカルな意味を持っていることになる。農民が資源にアクセスする方法は、大きく分けて2つある。1つは自然的生産資源に対する労働による直接的働きかけであり、今1つはすでに他人がそのような直接的アクセスで手に入れた資源に、間接的にアクセスする方法である。直接的アクセスの豊かさを規定するものは、土地所有、生産資本、そして労働力であり、それらの概念は社会諸科学の根幹をなしてきた。これに対し間接的アクセスの豊かさを規定するものは、血縁関係や友人関係、地縁関係、宗教仲間などを含む人的ネットワークや、公的であるかどうかを問わず社会的に認知されている制度などである。

資源への直接的アクセスが疎外されていることからくる脆弱性については構造的脆弱性としてウォルデ・マリアム¹等がすでに述べたところであるが、間接的アクセスが弱体化することによる脆弱性増大に関する研究はいまだ多くはない。本論では、人的ネットワークや制度が、脆弱性増大や緩和にどのような役割を担っているのかといった点について検討してみたい。ところで人的ネットワークや制度が、個人や社会の脆弱性に対してどのような影響を与えているかという問題意識は、経済学におけるソーシャル・キャピタルに関する問題意識と密接に重なるところがある。経済学のソーシャル・キャピタル論において注目されるのが、人的ネットワークや制度の発達状況と経済発展との相関関係であるので、脆弱性論における人的ネットワークと制度に対する関心とは当然異なる。しかしながら、人的ネットワークや制度を機能的に分析するという点で類似点があり、また経済発展と脆弱性がどのような関係にあるのかといった課題に切り込むためにも、ここで経済学におけるソーシャル・キャピタル概念と脆弱性論における人的ネットワークのとらえ方の違いについて、少し検討しておきたい。

2. 経済学におけるソーシャル・キャピタル

¹ エチオピアの小農の脆弱性は、社会的システムによって生み出されるものであると言う。その社会的システムとは、遊牧民(nomadic pastoralists)を含んだ小農(peasant)世界、自然の力(natural forces)、社会経済的・政治的力(socio-economic and political forces)の3つの構成要素から成っているという。小農たちは、一方で自然の力に依存し他方で社会的・政治的な力に抑圧され搾取されているというのである(Wolde Mariam1986: 11)

経済学でソーシャル・キャピタルが取りあげられるのは、ソーシャル・キャピタルの発達と経済発展との間に何らかの関係性が存在するのではないかという問題意識からである。ソーシャル・キャピタルの定義についてはこれまでもいろいろ議論されてきており、一つに収斂しているわけではないが、「人々の水平的なつながりである社会的ネットワークとそれに結びついた規範の集まり」というパットナムの定義が最もよく知られている。これをもとに、1996年に世界銀行内で組織された研究推進イニシアティブ、「ソーシャル・キャピタル・イニシアティブ」(SCI)では、ソーシャル・キャピタルの定義として「社会の内部的および文化的結束性、人々の間の相互作用を左右する規範および価値、そして人々が組み込まれている諸制度を」含むものと広義に捉えられている(宮川 2004: p. 34)。

いずれにしろ、経済学のソーシャル・キャピタル論における人的ネットワークや制度に対する関心事は、それらの発達と経済発展の相関関係にある。したがってソーシャル・キャピタル論の主たる関心は、①ソーシャル・キャピタルの定量的把握に重きが置かれ、②ソーシャル・キャピタルの発達と経済発展や成長との関連性が追究され、その上で、③経済発展や成長にプラスの効果を与える人的ネットワークや制度とは何かを明らかにする点に向けられる。

これまでの研究で、①に関しては、理論の厳密性と現実説明力との間のトレードオフ関係が指摘され、定量化できる範囲の限界性から、ソーシャル・キャピタル概念の有効性に対する疑義も出されている。しかしながら、人間をホモ・エコノミクスととらえる仮定を一時的にはあれ離れ、経済的・社会的・技術的な要因を総合的に評価することの重要性を訴える意見も一部の経済学者から出ている(大守: p. 110)。

②に関しては、定量化の困難さが問題とされつつも幾つかの「実証的」研究がなされてきた。それらの多くは、経済成長や発展が、(プラスの効果を持つ)ソーシャル・キャピタルの発達状況と何らかの関係があることを示している。中には経済発展とソーシャル・キャピタルの発達の因果関係を逆転させ、工業発展などの地域経済の発展が、その地域におけるソーシャル・キャピタルの発達を促進しているという研究報告もなされている。残念ながら、経済発展とソーシャル・キャピタルの発達との関係を解明するための定量的分析の多くは未だに反論の余地が多いのが現状である。しかしながら、人間をホモ・エコノミクスと捉えることで見失う残差—それは残差というにはあまりに大きすぎるのだが—の分析に少しでも踏み込もうとする試みとしては評価できるものとする。

最後の③に関しては、経済学が分析方法として方法論的個人主義を取ってきたこと、およびソーシャル・キャピタルの実証研究が主として先進工業国で発展してきたことが反映している面はあるが、幾つかの興味深い点を指摘してきた。すなわち、集団内におけるメンバーの自主性や平等性が保障されている人的ネットワークの発達が経済発展と相関しているという指摘である。

パットナムはイタリアの研究事例から、水平的結合で特徴づけられるネットワークの方が垂直的結合のそれよりもより生産的なソーシャル・キャピタルであると述べた。それは別の言い方で表現されることもある。つまり、「非排他的・浸透的で、異質的集団の結びつきの橋渡しをする」ような接合型²(bridging)と、「同質的なメンバーの集まりで、外部者を排除するよう

² 橋渡し型と訳される場合もある(パットナム 2006: 19)。

な性格」をもつ結束型(bonding)とに大別した場合、前者が積極的に前へと進む、社会全体にプラスの効果をもたらすソーシャル・キャピタルであるのに対し、後者は社会全体にとって好ましくないものであるといった言い方である(宮川 2004:p. 43)。

経済学におけるソーシャル・キャピタル論はこのような成果を挙げ発展してきているのであるが、幾つかの問題点も見えてきている。たとえば、定量化への過度のこだわりから来る限界と、それとも関連することであるが、統計資料のある先進工業国研究の分析に偏りすぎている点である。後者の点は、経済学で取り上げるソーシャル・キャピタルの定義にも反映している。つまり経済学におけるソーシャル・キャピタルの定義が、ネットワークを形成する集団の開放性と集団内部でのメンバーの対等性を過度に重視している可能性があるのである。個人的自由や平等性は、成熟した市民が存在する(先進工業国の)社会でよく実現されているといった実証研究の成果も、結局はこのような限界性を反映した分析結果であるといえるかもしれない。

すでに拙稿(2009)でも述べたように、アフリカを含むいわゆる発展途上国では、人的ネットワークはそれがいかなるものであれ、既存の政治体制や権力構造から独立して存在するものは少なく、垂直的結合の性格を持つものや「同質的なメンバーの集まりで、外部者を排除するような性格」をもつ結束型(bonding)のものが多い。上記のような経済学におけるソーシャル・キャピタルを念頭におくと、アフリカの社会とりわけ農村社会においては、経済発展にプラスの効果を持つと思われる人的ネットワークとしてのソーシャル・キャピタルは存在しないということになる。

ここが、経済学が対象とする人的ネットワークと制度と、脆弱性論が対象とすべきそれとの相違点であるといえる。脆弱性論における人的ネットワークや制度の分析においては、この先進工業国における分析の限界を超える必要がある。以下では、脆弱性論が対象とすべき人的ネットワークや制度、そしてその分析方法について検討を加えてみたい。

3. 脆弱性論における人的ネットワークと制度

脆弱性論における主たる関心事は、人的ネットワークや制度と資源アクセスとの関係である。人的ネットワークや制度が、資源アクセスにとってプラスの効果を持つかどうかといった問いかけをする点では、経済発展への影響を問題とするソーシャル・キャピタル概念と関連する。しかし、先に示唆したように、脆弱性論で議論する人的ネットワークや制度は、経済学でいうソーシャル・キャピタルに含まれないものも対象とする。

経済学では、結束型のネットワークの事例として、血の結束を誓う暴力団やマフィア、麻薬密輸ネットワーク、排他的人種差別主義者等をあげることが多い。しかし、アフリカなどの発展途上国では、結束型ネットワークが多種かつ多数存在しており、それらは必ずしも社会全体にとって好ましがらざるものと断定できるものではない。例えば、アフリカにおいては、民族的組織を一律に垂直型・結束型と見なして、分析の対象から外すということになると、人的ネットワークが資源アクセスにとって果たしている重要な役割を見逃してしまうことになる。それは、脆弱性論においては致命的なことになる³。

³ もっとも最近では、経済学のソーシャル・キャピタル論においても、「経路依存性」の重要性が指摘されてきていて、垂直型・結束型のネットワークを、一律に排除するという事は少なくなるかもしれない(大守 2004:118)。

パットナムは「一人でボウリングをする」(パットナム 2004: pp. 55-76) で、アメリカにおけるソーシャル・キャピタルは 1970 年代前半を「分水嶺」のように減退してきたと述べた⁴。そのときに彼が考えたのが、「一般化された互酬関係」の規範の後退であり、互酬関係の中で醸成される信頼感の低下という点であった。互酬関係の中で醸成される信頼感の低下は、間接的資源アクセスの低下を意味するので、それは脆弱性増大をもたらす変化でもある。しかし、パットナムが議論の対象としているソーシャル・キャピタルは、アフリカにあってはもともと発達の厚みがない「一般化された互酬関係」であり、その規範の後退をもって脆弱性増大を議論することは、生産的な議論とはなりえない。

現代アフリカ社会の脆弱性をみるときに文脈で検討されるべきことは、「一般化された互酬関係」の存在の有無やその後退の如何ではないとしたら、何を見ればいいのかであろうか。私は、①「一般化された互酬関係」であるかどうかを問わず、人的ネットワークの総体的変化を見ること、②その中で「一般化された互酬関係」に近いものと総体的に遠いものとを区分けし、その比率の変化をみる、この2点が主要な観点になると考える。そうすると、垂直型・結束型ネットワーク内での互酬関係から「一般化された互酬関係」へのシフトが起きているのかどうか、またシフトが起きているとして、その過程で互酬関係の弱体化が見られるのかどうか、という点から脆弱性の変化を分析できると考える。

激しい社会経済変化を遂げている現代アフリカにおいて、互酬関係が変化している可能性は十分に考えられ、それを示す研究成果は非常に多い。さらに、その変化の過程で垂直型・結束型ネットワークの互酬関係が弱体化した後に、一般化された互酬関係がそれにとって代わる役割を果たすに至っていない状態が起きている可能性も考えられる。脆弱性の観点からいえば極めて危険な状態である。一時的ではあれ、間接的な資源アクセスのネットワークが機能低下を起こすことは、脆弱性論でいうところの危機に「晒された」状態であるといえる。この点に関する研究報告はまだ無いが、このような観点に関する調査研究こそが現在切実に求められているところではなかろうか。

かつてアフリカの農民のブリコラージュ性について述べたことがある(島田 2007)。そこでは、農民の制度や組織の組み替えの巧みさや人々の流動性の高さを指摘した。それは組み替えによる制度や組織の緻密化や高度化を意味するのではなく、既存の制度や組織を使った資源アクセスのチャンネルを捨てないで、新しいチャンネルを追加することを意味することであるとした。このチャンネルの増大は、互酬関係の変容過程で起きる「晒される危険性」を回避するための経験的知恵かもしれない。

また、Berry(1993)は、ネットワークに対する投資が時に異常なインフレを起こすことを、ナイジェリアの事例から明らかにした。生産財投資と比較して必ずしも確実な効果が期待できないネットワークに、何故人々は過剰な投資をするのであろうか。この疑問に対しては、資金に余裕があるときにネットワークに資金を投入する行為は、不確かとはいえ長期的に利己的利益を実現する1つの戦略的行動であるとするゲーム理論的解釈も可能である。あるいは、人間の行動のなかには本能的に協調的行動や利他的行動が備わっているのであり、各個人レベルで

⁴ パットナムは、20 世紀の後半 3 分の 1 とか、過去 2 世代にわたりとかいろいろな言い方をしているが、1970 年代以降にソーシャル・キャピタルの減退があったと述べている(パットナム 2006)。

最適性を狙ったものとは言えないという解釈も可能である(大守 2004: pp. 113-114)。しかし、脆弱性の観点からみると、この行動も互酬関係の変化の過程で起きるかもしれない、「晒される危険性」に対する防衛的措置といえるかもしれない。

いずれにしろ、このような人間の行動の動機とその背後に横たわる一般的理由を検討するためには、事例研究を積み重ね、資源へのアクセス・チャンネルの変化過程と、その過程で起きる脆弱性増大をつぶさに観察することが必要である。以下では、2010年11月の現地調査で明らかになった、ザンビアのC村における最近の人的ネットワークの変化に焦点を合わせ、それらの変化と脆弱性との関係について検討してみたい。

4. C村で見た人的ネットワークの変化と脆弱性

筆者はザンビア中央州にあるC村において1990年代から継続的な調査を行ってきた。(図1)そして、今回約6年ぶりに現地調査を実施することができ、社会組織に幾つかの変化が起きていることをみてきた。今回は、その中から人的ネットワークの変化に焦点を当て、そのことがもたらしている脆弱性の変化について考察してみたい。

今回観察された変化は大きく分けて2つある。1つは全く新しい組織の発展であり、今1つは、以前から存在した制度・組織であるものの、その制度・組織の中で新しく展開してきている変化である。

4.1. 新しい組織の簇生：小規模金融

正確に言えば、この村で小規模金融が正式に始まったのは2003年であった。2000年に貧困削減計画の一環で、この村に灌漑農業とアグロフォレストリーの推進(Vifor計画)を図る国際的NGOが進出してきた。このときに、この事業を推進するために、小規模貸し付けの制度が導入された。それはマイクロ・プロジェクト・ユニット(MPU)と呼ばれ、初期資金としてNGOから7百万K(クワッチャ)の援助が行われた。

このMPUは、灌漑農業に必要な足踏みポンプの購入に向けた計画としてスタートした。灌漑農業計画に参加しようという農民は、52万KをあらかじめMPUに支払い、足踏みポンプの提供を受けるものとされた。このポンプの購入資金は、利子率2.5%/月の条件で6ヶ月後に返済するというものであった。その後このMPUは、肥料の購入に充てるためにも融資を行うようになった。

しかしながら、最初の足踏みポンプの購入に際し、一部の購入希望メンバーに足踏みポンプが届かず、逆に執行部メンバーの中には夫妻で2台のポンプを入手した世帯もあるという不公正な運営が見られ、そのような運営に不満を持つ人たちはこのMPUから離脱した。さらに不運なことに、このVifor計画の中心メンバー、すなわちそれはMPUの執行部でもあるのであるが、そのメンバーのうち複数の人が相次いで亡くなるという事態が起きた。その死亡者の中にはMPUに負債を負う人もいて、その負債を引き継ぐ人がいないケースが生じた。このため、MPUは2007年には新たな貸し付け業務が行えない状態に陥った。この状態は2010年の現在も続いており、この貸付制度は多くの村人が「失敗した」と考えている。

それに代わって活動を活発化させているのが今年(2010年)の現地調査で明らかになったOSAWE(財産・富の自己蓄積)と呼ばれる小規模金融組織である。その多くは2009年以降にはじ

まったばかりのものであるが、現在活動しているグループは10以上ある。

現在運営されている OSAWE は、その起源から大きく3つのグループに分けられる。最初のグループは、かつての Vifor のメンバーによって結成された OSAWE である。2つ目のグループが、2008年から開始されたグループで、参加型農業開発組織（OPAD）のメンバーによって結成されたグループである。この OPAD は、農民は最初に作物の種子やニワトリの供与を受け、収穫（再生産）後に決められた量や数の返却を行い、それを次の農民に供与するという開発事業組織であったが、その事業の中の1つとして自助事業も開始され、そこで小規模金融の組織化が行われた。そして最後のグループが、このどちらにも属さず、自分たちのイニシアティブで組織化された OSAWE である。もちろん、そのやり方は Vifor や OPAD のメンバーたちがやっている方法と全く同じであるが、Vifor や OPAD での月極貯蓄額が 50,000K であったが、その額が高すぎると感じる人たちも参加できるように、15,000K にしているところもある。

このように、貯蓄・貸し付け事業はこの村の人にとって新しいものであった。それにもかかわらず、近年急速に拡大しつつある。もちろん、Vifor や OPAD といった外部からの働きかけがあり、一部のファシリテーターはこれらの NGO の教育プログラムで具体的な運営方法を学んだといえる。しかし、現在簇生しつつある OSAWE の中は、そのようなファシリテーター以外の人たちが組織してできたものもあり、村人の間で自主的に組織されているものもある。ある教会では、信徒仲間で OSAWE に似た貯蓄・貸し付けグループが作られていた。毎月 10,000K を徴収し、その資金を貸し付けに回すという点では通常の OSAWE と同じであるが、利子運用で生まれた利益金は教会のクリスマス関連事業に寄付するという。

もちろん村人の中には、この新しい貯蓄・貸付制度に対して懐疑的な人も多い。Vifor で行われたような不正が起きることを心配する人や、返済に失敗するとすぐに訴えられるといった新制度の厳格性を恐れる人など様々である。しかし、そのような人たちの中にも、様子見をしているといった感じの人もあり、この新しい貯蓄・貸付いけ制度は着実に農民の日常生活の中に入り込みつつあるといえる。

4.2. 家畜・農具の賃貸し

雨季が始まり開始されるアップランドの耕作は、通常牛耕で行う。牛耕のためには最小2頭の牛と犁が必要である。すべての世帯が牛と犁を所有する訳ではない。牛2頭と犁の組み合わせ、つまり「セット」を持たない世帯では、拡大家族で行う共同耕作で耕起作業を行っている。しかし、近くに助け合える拡大家族がなく「セット」が確保できない場合、「酒の仕事」や、現金や現物による支払いを条件に、隣人に牛や犁を借りて耕起や播種を行う。

伝統的には、拡大家族内での共同耕作が一番盛んで、現金や現物支払いによる賃耕は少数であった。現在も親族内での共同耕作が多数を占める。しかし今回の調査で判明したことは、有償による犁や牛の貸し借りが、拡大家族内の共同耕作の枠組みの中で拡大してきているという点である。

拡大家族内での耕作ローテーションは、メンバー1人あたりの「セット」利用日数を2日から5日間に設定し、年長者順に回すのが一般的である。今回多く観察されたことは、自分の「セット」利用日に、それを他の人に賃貸しするやり方である。それは、ローテーションの枠組みに手を加えるものではないが、そのシステムの中で賃耕が増えつつあることを意味している。

これは、伝統的共同耕作のグループが縮小化していることと無関係ではない。共同耕作の単位の縮小化は、ローテーション内での農民個人々の「セット」利用日数の延長を可能にする。例えば6人以上のグループによる共同耕作では、1人あたりの耕作日は2日か3日が普通である。しかし、共同耕作グループの人数が2人か3人と少数になれば、1人あたり耕作期間を4日か5日に延ばすことができる。これが、牛と犁の「セット」を他人に貸す余裕を生んでいる。

このような賃耕は、拡大家族内の共同耕作の外でも増えてきている。牛か犁を所有しているものの一人では犁耕ができない人たちが、牛や犁を持ち寄り「セット」を作って協同で耕起作業をする場合がある。Twakanjilana chipani と呼ばれる協同作業である。その協同作業用の「セット」を他の人の畑の賃耕に使う方法が増えているのである。

共同耕作グループのメンバーが2名で、4日おきに耕作期間を交代する場合、自分の畑の耕起作業が終わるのも早くなる。そこで、自分の耕作期間を利用して、犁耕を希望している人の畑に出かけて耕起することが可能となるのである。そのようなやり方している人が増えているのである。

5. 脆弱性の変化

共同耕作グループの縮小化は、耕起作業の重要な手段である牛と犁を持たない寡婦世帯や、若者世帯にとって資源アクセスの弱体化を意味する。また、外部からの援助で始められた Vifor などのプロジェクトが、5年を持たずに「失敗」し、活動が停滞してしまったことも、農民間で疑心暗鬼の気持ちを持たせ、村内の団結を弱めることになった。この論文では述べなかったが、このプロジェクトが、村長を避けるように組織化が進められたために、村長が反発し、このプロジェクトで重要な役割を担っている農民たちに「村落追放」令を出すという事件に発展した。村長からみれば「村人が利己的になってきた」という状況、村人からみれば「村長の意向1つで追放令を受ける」という危うい状況になってきたということである。

資源へのアクセスが弱められる状況を脆弱性増大と捉えれば、これらの変化はこの村の農民や世帯の脆弱性が増大していることを示している。しかしながら、3. で述べたように、これらの共同耕作グループの縮小化や Vifor のプロジェクトの失敗は、小規模金融の拡大や共同耕作システム内での賃耕の増大など、新しい動きを惹き起こしている。それらは、既存システムの弱体化の後に発生してきた新しい資源アクセスの方法であり、脆弱性の視点からいえば、それは脆弱性緩和の効果を持っているとすることができる。

もし、脆弱性増大を資源アクセスの確かさに求めるとすれば、今回の村落調査で明らかになったことは、資源アクセスを巡る変化は、この村の農民や世帯の脆弱性を増大させる側面とそれを緩和させる側面の両面を持っていることが明らかとなった。そして今回観察されたケースでは、脆弱性増大の過程の後に、それを補うかのように緩和の過程が継起的に起きてきているらしいことも明らかとなった。以上の脆弱性の変化を模式的に示したのが図2である。

6. おわりにかえて

本論では、資源アクセスの確かさの変化を基準に、最近の C 村における脆弱性の変化について試論的分析を行った。本論では必ずしも厳密に議論をしていないが、資源アクセスの方法には様々なチャンネルがあり、それらのチャンネルの総体をもって脆弱性を規定するのが本来あ

るべき方法であろう。そのためには、個々のチャンネルが持っている資源アクセスの確かさを測ったうえで、他の様々なチャンネルとの相互関係や、チャンネル相互間の審級関係を明らかにする必要がある。それは今後の課題として残さざるを得なかった。

本論では、C村で進展している、伝統的資源アクセスのシステムから新しいシステムへの変化が、幾つかのチャンネルの弱体化を招きつつもそれに代わる他のチャンネルの創造を惹起しており、そのことがシステムの変化の過程で直面するかもしれない個人や世帯の「晒される危険性」を緩和していることを示唆した。

また、ソーシャル・キャピタル論との関連でいえば、今C村で新しく生まれてきている貯蓄・貸し付け組織や賃耕の制度は、それ以前のものに比べ余程「一般化された互酬関係」に近い接合型の組織・制度であるといえる。だとすると、この村でここ10年の間に起きた人的ネットワークや制度の変化は、ソーシャル・キャピタルの萌芽と捉えられるかもしれない。しかし、この点に関してはまだ検討すべき点が残っている。賃耕の制度でも述べたとおりに、現在のところ新しいシステムは共同耕作システムのローテーションの内部で一部ループ上に突出した賃耕システムであり、ソーシャル・キャピタル論の議論でいえば、結束型のシステムに一部接合型のシステムが部分的に接合されているだけの可能性もあるからである。

参考文献

- 大守隆 (2004) 「ソーシャル・キャピタルの経済的影響」(宮川公男、大守隆編 『ソーシャル・キャピタル』 東洋経済新報社 224p.) pp. 77-122.
- 島田周平 (1999) 「新しいアフリカ農村研究の可能性を求めてーポリティカル・エコロジー論との交差からー」(池野旬編 『アフリカ農村像の再検討』 アジア経済研究所) pp. 205-254
- 島田周平 (2009) 「アフリカ農村社会の脆弱性分析序説」 *GEO* (日本地理学会 E-journal) Vol. 3(2) pp. 1-16.
- 島田周平 (2009) 「脆弱性の視点から見るアフリカ農民・農業考」『アフリカレポート』 49, pp.3-7
- パットナム R. (2004) 「1人でボウリングをする」(宮川公男、大守隆編 『ソーシャル・キャピタル』 東洋経済新報社 224p.) pp. 55-76
- パットナム (2006) 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳 柏書房 (Putnam, R. D. (2000) *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, 2000, Simon & Schuster).
- 宮川公男(2004) 「ソーシャル・キャピタル論ー歴史的背景、理論および政策的含意」(宮川公男、大守隆編 『ソーシャル・キャピタル』 東洋経済新報社 224p.) pp. 3-54
- Berry, Sara S. (1993) *No condition is permanent: The social dynamics of agrarian change in Sub-Saharan Africa*, University of Wisconsin Press, Madison.
- Wolde Mariam, Mesfin (1986) *Rural vulnerability to famine in Ethiopia 1958-1977*, London, Intermediate Technology Publications, p.191.

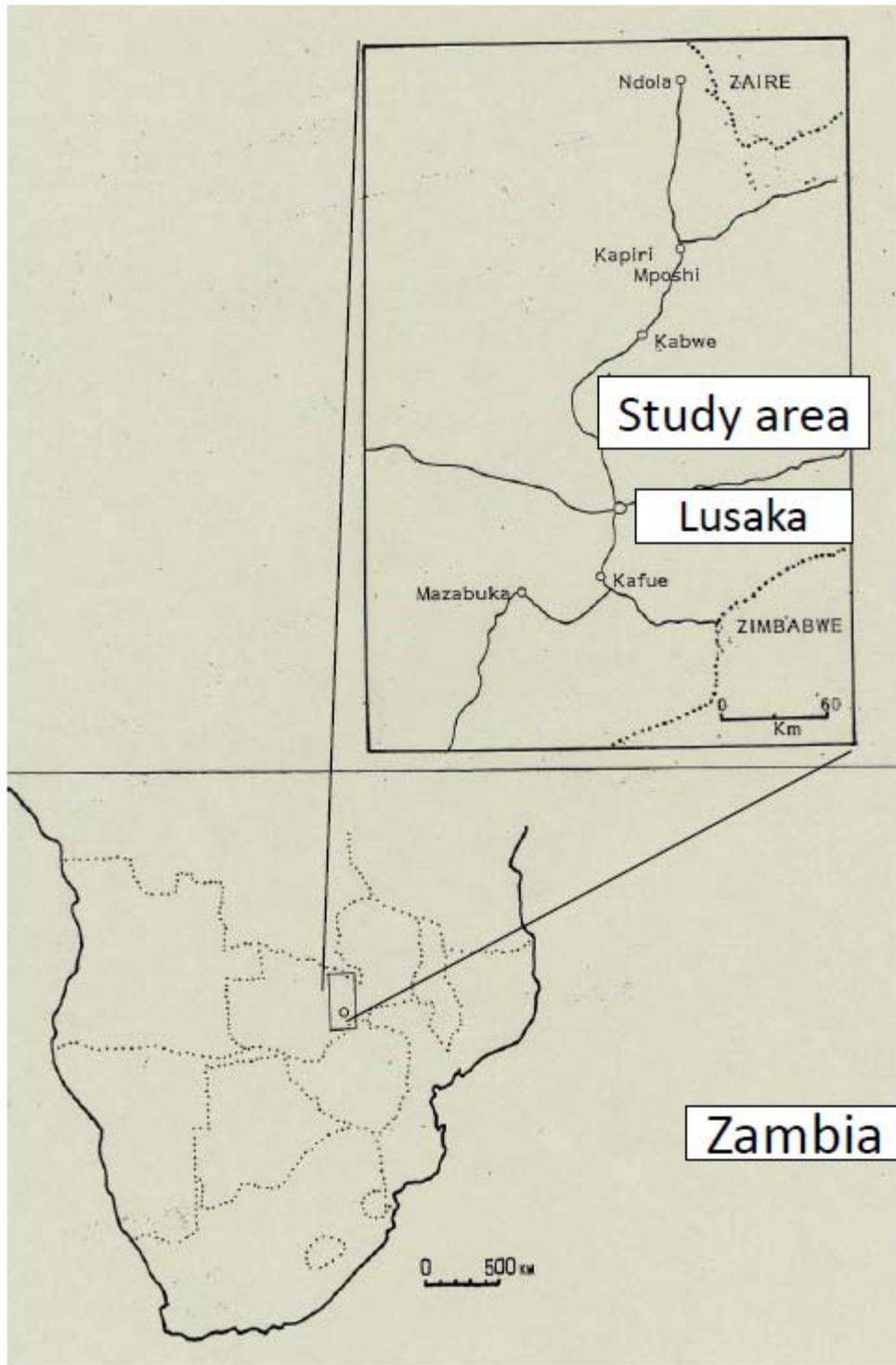


図1 調査地

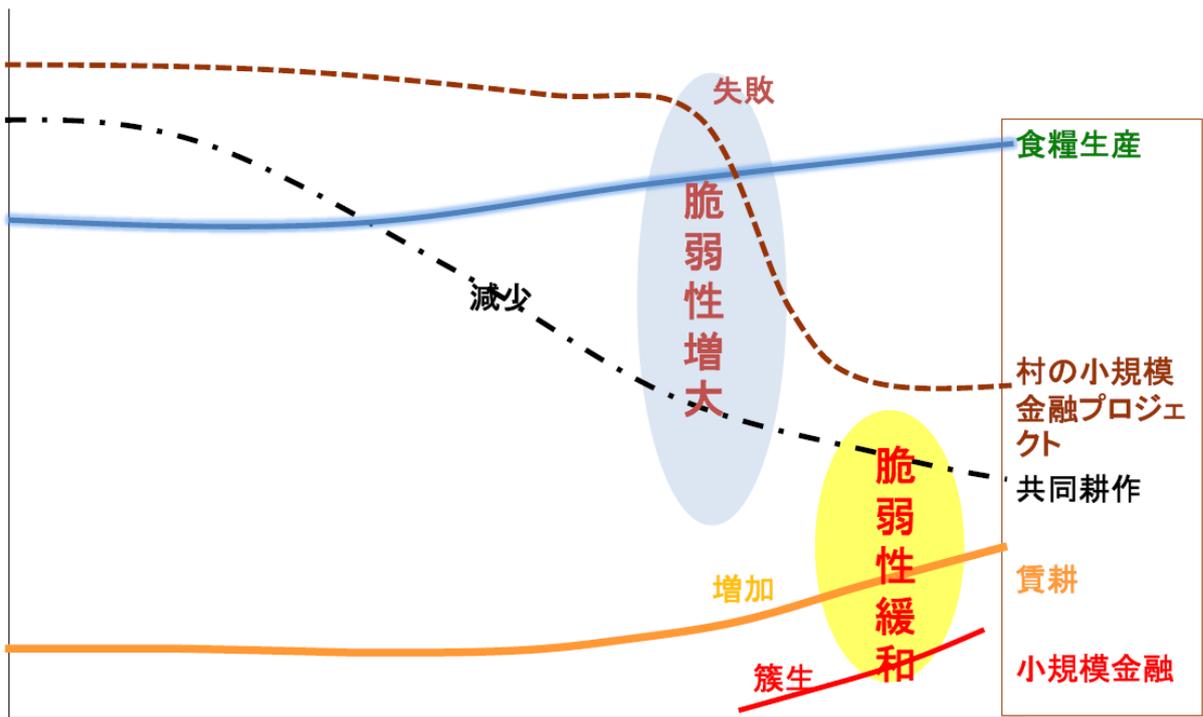


図 2 脆弱性の変化